

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	ニチアスセラテック株式会社							
代表者名	氏名	鈴木 貴文	役職名	代表取締役				
主たる事務所の所在地	長野県上水内郡飯綱町大字牟礼396							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	21 窯業・土石製品製造業						
主たる事業の概要	2191 ロックウール・同製品製造業 (ロックウール、セラミックファイバー、同二次加工品の製造)							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	14,558	kl	その他ガス排出量合計	111	t-CO <sub>2</sub>	自動車の台数	24	台

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

### 3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	閲覧可能場所： 本社・工場 時間帯： 平日 10:00 ～ 15:00 事前に日時調整が必要（要連絡） 担当部署： 設備技術部（省エネ推進委員会 事務局） 連絡先： 本社・工場（代表）026-253-2170
<input type="checkbox"/>	その他	

#### 4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

省エネルギーのために以下の項目を重点的に進めます。

- (1) 全部門での電力使用量低減
- (2) 温室効果ガス排出量の削減と熱の有効利用

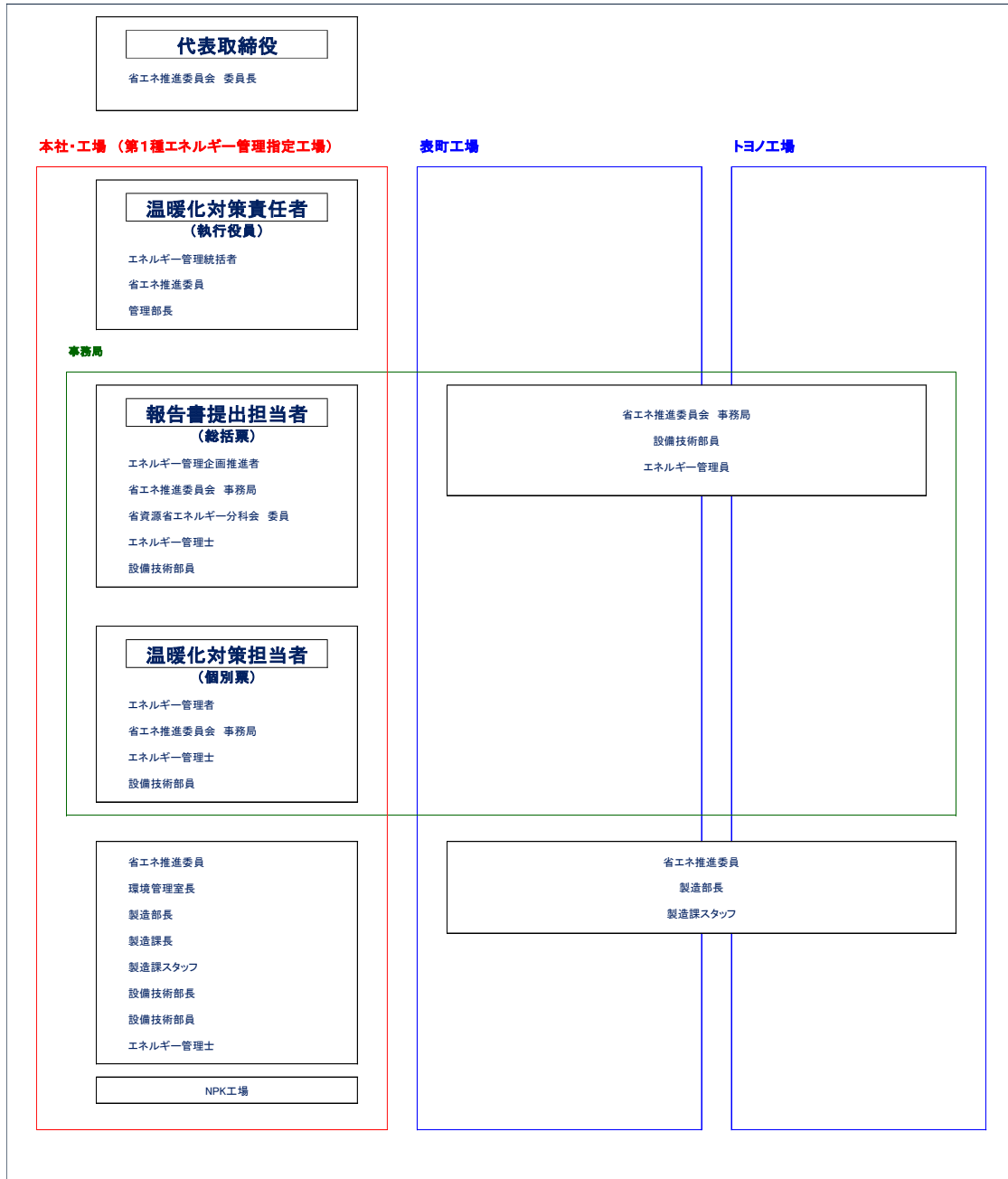
(ニチアスセラテック環境方針より抜粋)

#### 5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

別紙 「ニチアスセラテック株式会社 省エネルギー推進体制」 参照

# ニチアスセラテック株式会社 省エネルギー推進体制

ニチアスセラテック株式会社 省エネ推進委員会



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	43,605	t-CO <sub>2</sub>	生産数量	35	単位	千t	
25年度	調整後排出量	39,316	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	1,259.02	t-CO <sub>2</sub> /	千t	
目標年度	目標排出量	42,296	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	1,246.34	t-CO <sub>2</sub> /	千t	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	1.00	%		
目標設定に関する説明	<p>① 設定条件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生産数量 35 千t (維持)</li> <li>原単位 目標年度に △1%以上</li> <li>生産数量、原単位とも目標達成で 排出量 △3%</li> </ul> <p>② 生産数量は県外の同業グループ会社との兼ね合いで、変動が見込まれる。</p> <p>③ 原単位は平成25年度に対前年度比△13.3%を達成しており低め設定である。</p>							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	43,134	t-CO <sub>2</sub>	生産数量	33	単位	千t	
	調整後排出量	43,017	t-CO <sub>2</sub>	原単位	1,294.25	t-CO <sub>2</sub> /	千t	寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率	1.08	%	削減率	(2.80)	%		
排出量等の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>県外の同業グループ会社との兼ね合いで、住宅用ロックウール断熱材の生産数量が基準年度比 19% 減</li> <li>上記に伴い週当たりの生産シフトが減少、週当たり生産数量が減少</li> <li>排出抑制目標達成のための具体的な措置</li> <li>1番 エネ起 320102 原料重量に対する石炭コークス重量低減の未達</li> </ul>							
第二年度	排出量	39,003	t-CO <sub>2</sub>	生産数量	30	単位	千t	
	調整後排出量	38,919	t-CO <sub>2</sub>	原単位	1,316.88	t-CO <sub>2</sub> /	千t	寄与度の合計から求めた目標削減率※
27年度	削減率	10.55	%	削減率	(4.60)	%		
排出量等の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>県外の同業グループ会社との兼ね合い(生産数量分配)の影響で、住宅用ロックウール断熱材の生産数量が基準年度比 44% 減少</li> <li>上記に伴い1週あたりの生産シフト数が減少、1週あたりの生産数量が減少</li> <li>平成27年度は1ヶ月のうち1週間は生産調整のため、ラインを停止せざるをえなかった。</li> <li>排出抑制目標達成のための具体的な措置</li> <li>1番 エネ起 320102 原料重量に対する石炭コークス重量低減の未達</li> </ul>							
第三年度	排出量	39,812	t-CO <sub>2</sub>	生産数量	29.69	単位	千t	
	調整後排出量	39,690	t-CO <sub>2</sub>	原単位	1,341.14	t-CO <sub>2</sub> /	千t	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	削減率	8.69	%	削減率	(6.53)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	<p>【製品構成に大きな変化あり】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県外の同業グループ会社との兼ね合い(生産数量分配)の影響で、住宅用ロックウール断熱材の生産数量が基準年度比 52% 減少</li> <li>R C Fに代わる繊維の開発により生産ラインが本格稼働を開始したが、エネルギーの使用に係る原単位が非常に悪い製品であり、全体の原単位を悪化させている。</li> <li>排出抑制目標達成のための具体的な措置</li> <li>1番 エネ起 320102 原料重量に対する石炭コークス重量低減の未達</li> </ul>							

様式1号  
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	127	t-CO <sub>2</sub>			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	41	t-CO <sub>2</sub>			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	320102 原料重量に対する石炭コークス重量低減	26年度～	90	26年度	24.7
2	エネ起	370709 原料熔解工程での電力原単位改善	26年度～		26年度	44.2
3	エネ起	360799 細径エア配管の太径化、ループ配管増設	26年度～		26年度	15.2
4	エネ起	360799 コンプレッサの吐出圧力低減	26年度～			
5	エネ起	360799 プロローの送気によるコンプレッサエア削減	26年度～			
6	エネ起	360799 コンプレッサの運転台数見直し	26年度～		27年度	
7	エネ起	360799 コンプレッサの老朽化更新	27年度～		28年度 一部実施	
8	エネ起	330201 室温を基準とした空調運転管理	26年度～			
9	エネ起	380701 照明器具の順次更新	26年度～		27年度	1.2
10	エネ起	360702 回転数制御による排気ファンの風量低減	26年度～		26年度	46.2

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>					
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>					
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	4,289		117	84	122
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>					

様式1号  
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	41,443	1	40,862	1	36,722	1	37,254
1,500k1以上 3,000k1未満	0	0						
1,500k1未満	3	2,162	3	2,272	3	2,281	3	2,558
合計	4	43,605	4	43,134	4	39,003	4	39,812

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0	0	0	0
CH <sub>4</sub>	68	67	59	57
N <sub>2</sub> O	59	60	53	54
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF <sub>6</sub>	0	0	0	0
合計	127	127	112	111

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他				2
合計	0	0	0	2
自動車総数	21	21	21	24
次世代車導入割合				8.3



様式1号  
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	信州省エネパトロール隊の隊員となっている
その他	なし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	県下一斉ノーマイカー通勤ウィークへの参加 マイカー通勤率 97%
公共交通機関の利用促進	期間中 公共交通機関に転換して通勤した従業員に対し、転換した分の交通費を実費支給
来客者の交通対策	なし
物流の合理化	鉄道コンテナの利用

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	エコアクション21	2006年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	エア-漏れ低減活動の展開、エア-漏れ計測の1回/年 実施 グループ会社 環境教育の実施
第一年度実績	エア-漏れ計測の1回/年 実施 グループ会社 環境教育の実施
第二年度実績	信州省エネパトロール隊の隊員として、近隣の小学校2校を診断 グループ会社 環境教育の実施
第三年度実績	エア-漏れ計測の1回/年 実施 グループ会社 環境教育の実施

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO <sub>2</sub> )
基準年度以前の取組み	・事務所の照明器具更新 40WFL ⇒ 32WHf 90本 ・コンプレッサーの更新、容量低減 (325kW+150kW) ⇒ (100kW+55kW INV)	250
その他	社内 省エネ推進委員会 1回/月 開催 グループ会社 省資源省エネルギー分科会 2回/年 出席	